

令和2年度第1回  
北区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 次第

日時：令和3年3月22日（月）午後6時30分～  
場所：WEB会議

1. 開会

2. 会議の進行方法について

3. 議題

(1) 北区の人口等の現状について

(2) 北区まち・ひと・しごと創生総合戦略（北区版総合戦略）次期計画について

(3) 北区版総合戦略 重要業績評価指標（KPI）の令和元年度実績及び同計画の延長に伴う令和5年度末時点 KPI の設定について

(4) その他

北区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議  
委員名簿

区分	氏名	所属団体	カテゴリー	順
学識経験者	岩崎 美智子	東京家政大学家政学部児童学科 教授	ひと（結婚・出 産・子育て）	⑫
	遠藤 薫	東京電機大学未来科学部建築学科 特任教授	まち	⑪
	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授	ひと（人口）	⑬
各団体代表	池本 洋一	株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO 編集長	住宅	①
	大塚 麻子	元北区子ども・子育て会議委員	子ども・子育て	②
	小宅 克彦	北区しんきん協議会	金融	③
	越野 充博	東京商工会議所北支部 会長	産業団体	④
	田中 義正	北区民生委員児童委員協議会 会長	地域・福祉	⑤
	永沢 映	NPO 法人コミュニティビジネス サポートセンター 代表理事	起業支援	⑥
	長山 宏	王子公共職業安定所 所長	仕事・行政	⑦
公募委員	今井 直樹			⑧
	内海 千津子			⑨
	柴田 恵理子			⑩

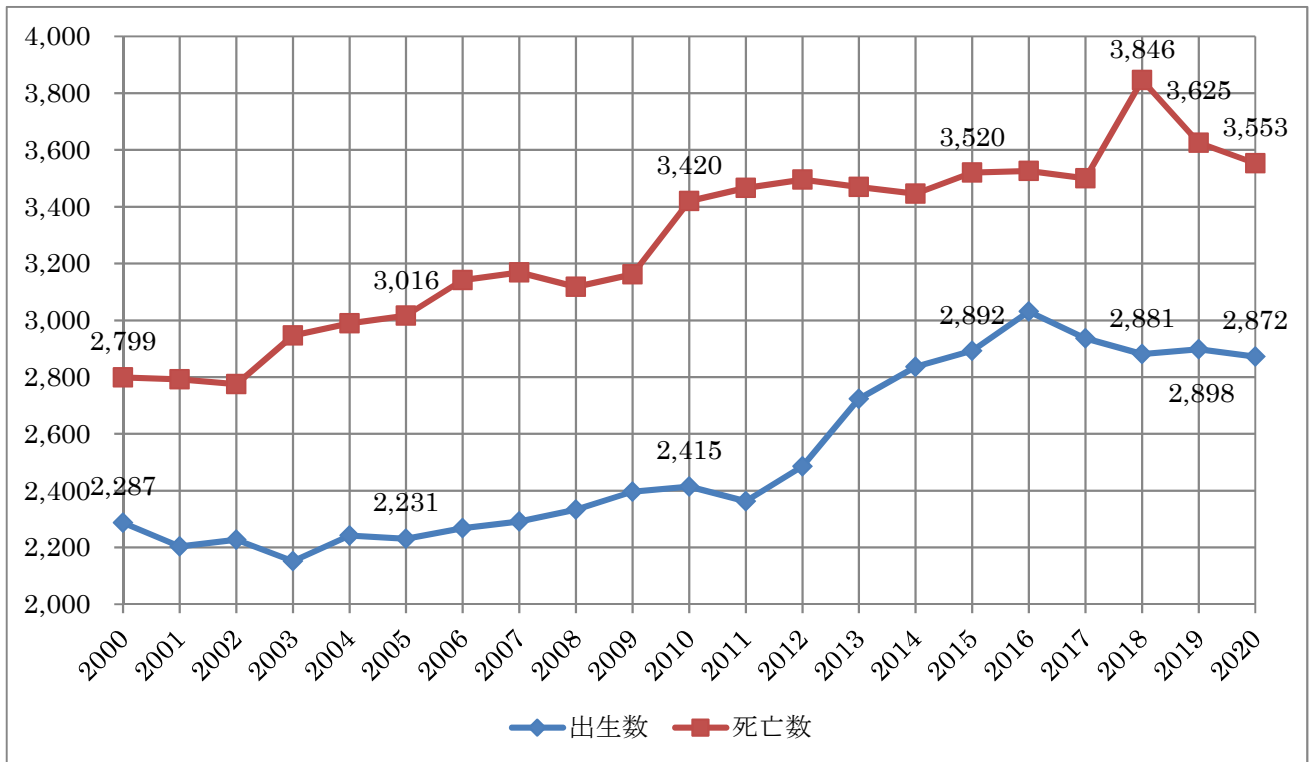
※敬称省略

※区分ごとの50音順

※任期は令和元年7月29日から令和3年7月28日まで

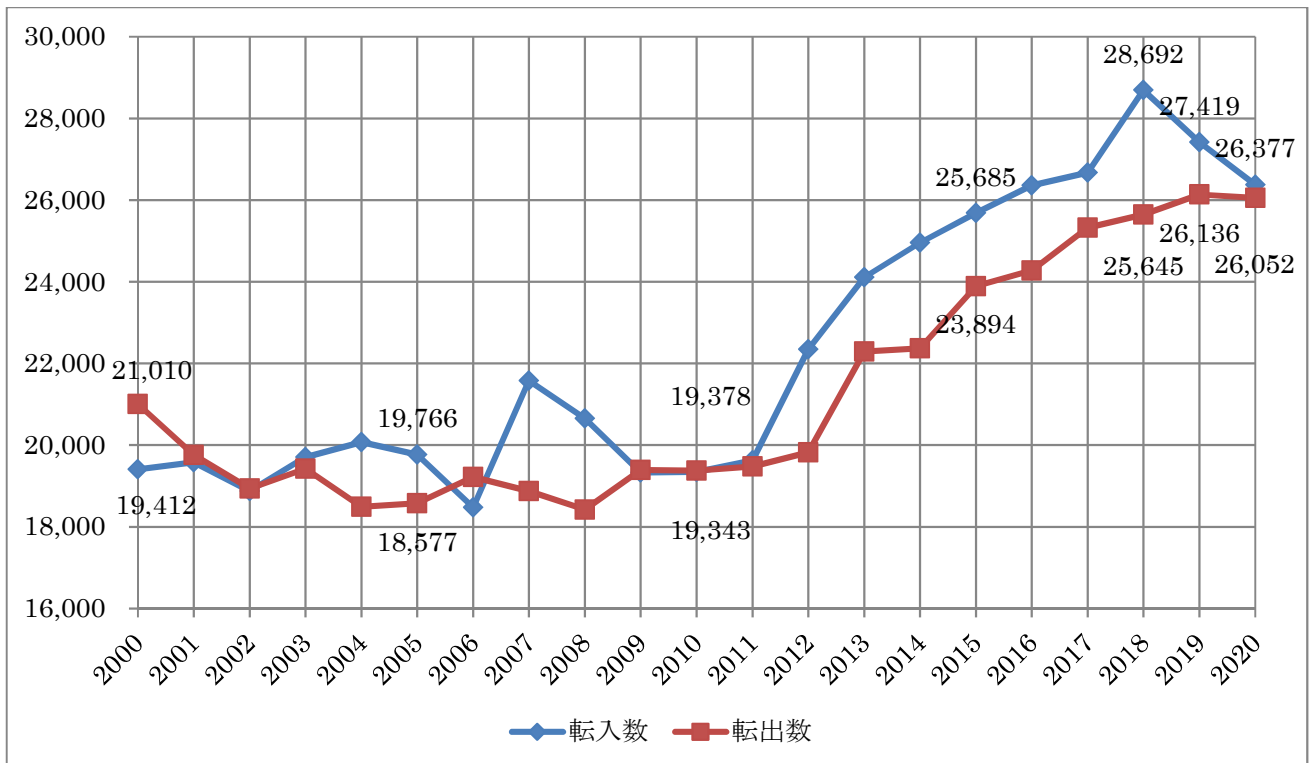
## 北区の人口等の現状について

(人口ビジョン) 図表3：出生数及び死亡数の推移



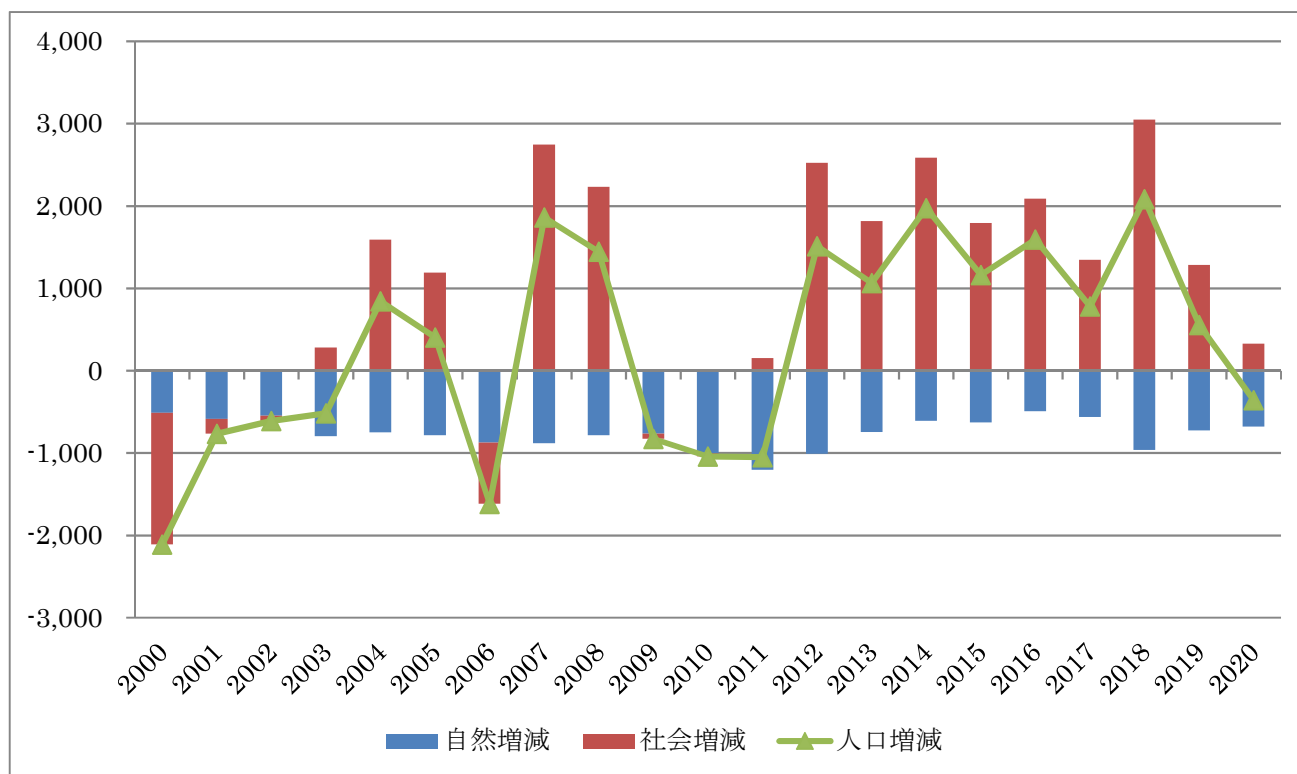
出典：北区住民基本台帳人口による人口増減

(人口ビジョン) 図表4：転入数及び転出数の推移



出典：北区住民基本台帳人口による人口増減

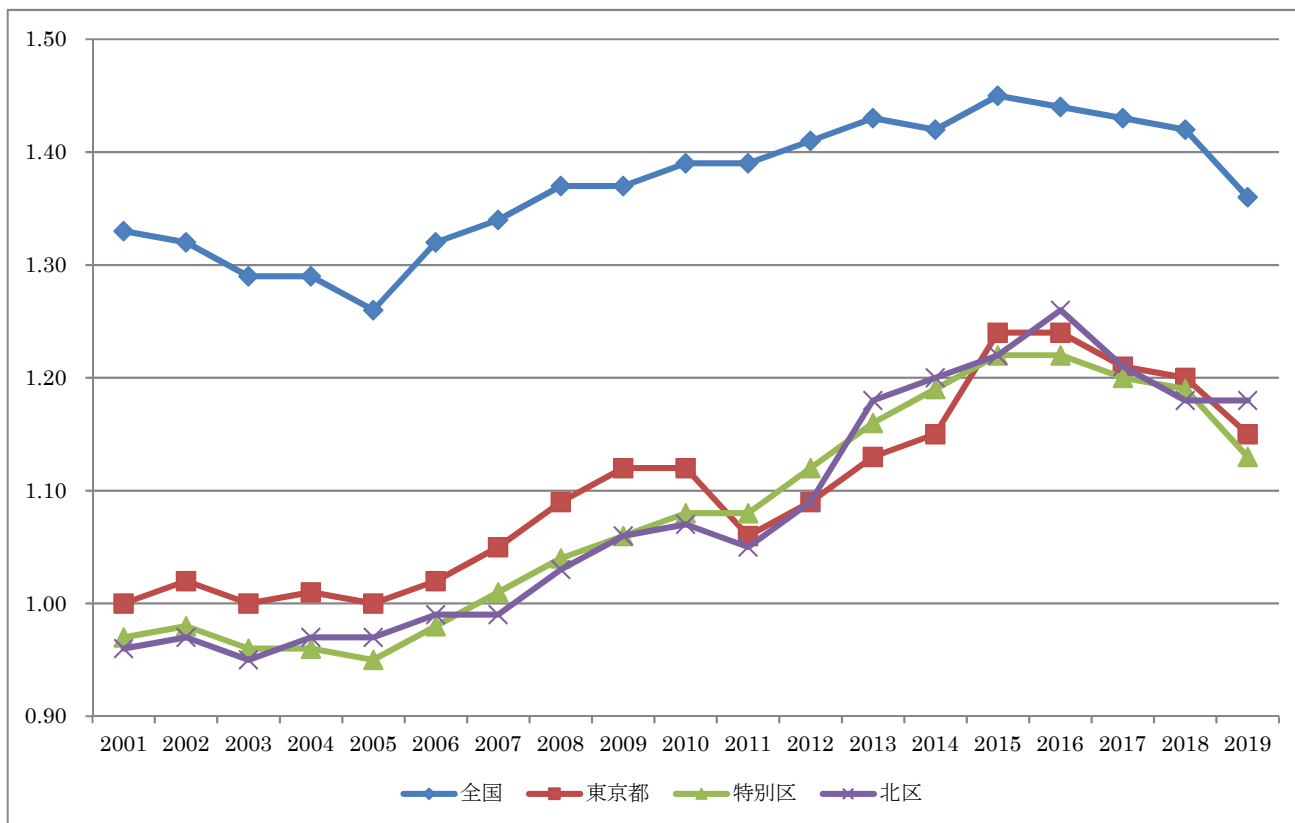
(人口ビジョン) 図表5：総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減



出典：北区住民基本台帳人口による人口増減

集計年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
自然増減	-512	-588	-548	-795	-748	-785	-874	-883	-785	-766	-1,005
社会増減	-1,598	-179	-61	280	1,590	1,189	-744	2,744	2,231	-62	-35
人口増減	-2,110	-767	-609	-515	842	404	-1,618	1,861	1,446	-828	-1,040
集計年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
自然増減	-1,203	-1,011	-747	-610	-628	-495	-564	-965	-727	-681	
社会増減	152	2,524	1,814	2,584	1,791	2,088	1,346	3,047	1,283	325	
人口増減	-1,051	1,513	1,067	1,974	1,163	1,593	782	2,082	556	-356	

(人口ビジョン) 図表6：合計特殊出生率の推移

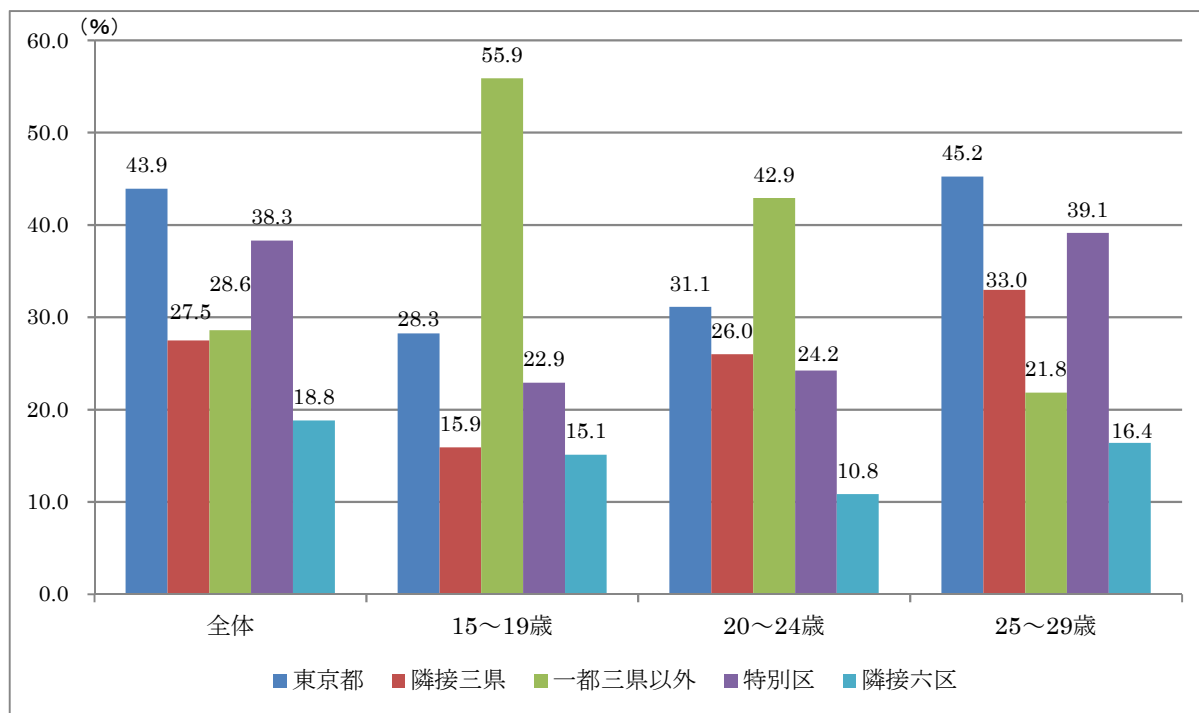


集計年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全国	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39
東京都	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12
特別区	0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08
北区	0.96	0.97	0.95	0.97	0.97	0.99	0.99	1.03	1.06	1.07
集計年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
全国	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	
東京都	1.06	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24	1.21	1.20	1.15	
特別区	1.08	1.12	1.16	1.19	1.22	1.22	1.20	1.19	1.13	
北区	1.05	1.09	1.18	1.20	1.22	1.26	1.21	1.18	1.18	

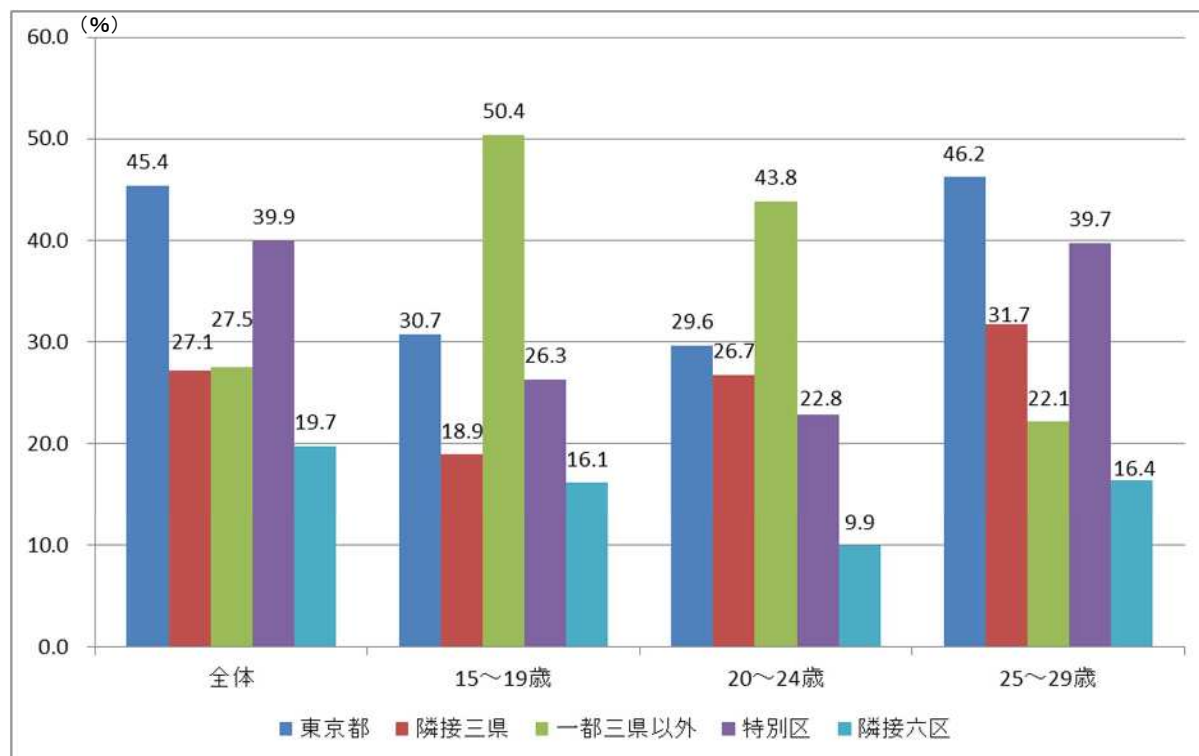
出典：東京都福祉保健局人口動態統計「区市町村別合計特殊出生率」

(人口ビジョン) 図表 11：転入前の住所地別割合（日本人人口）

2019年



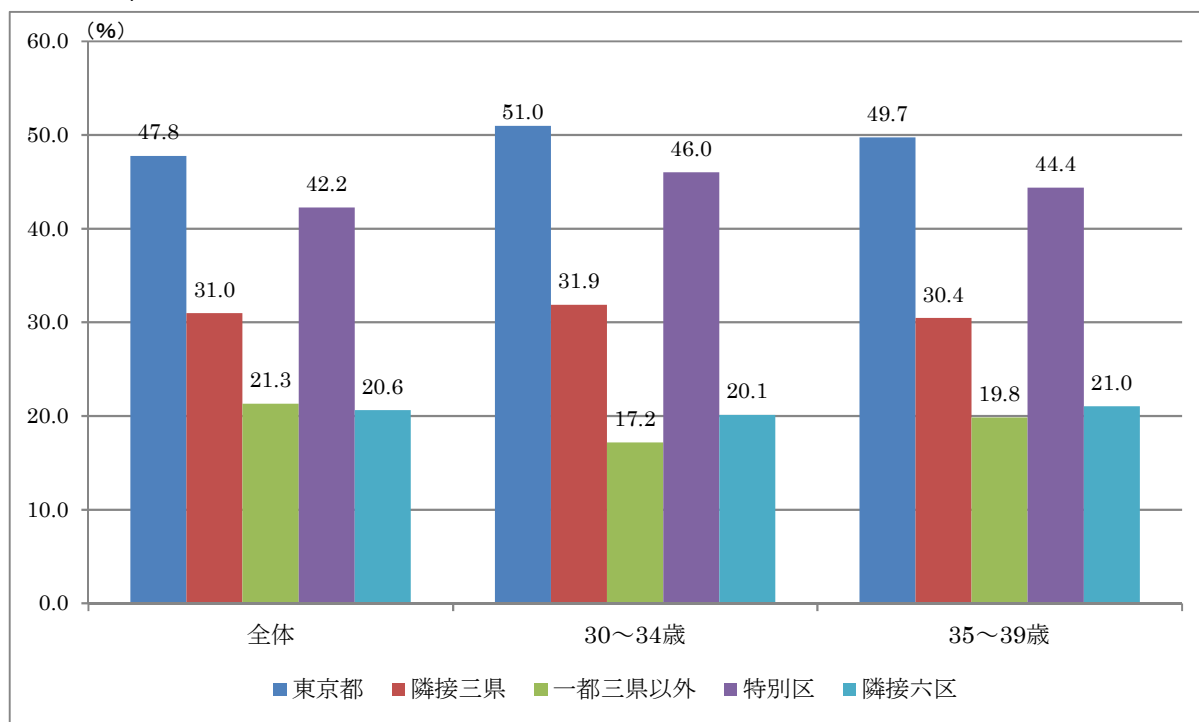
2018年



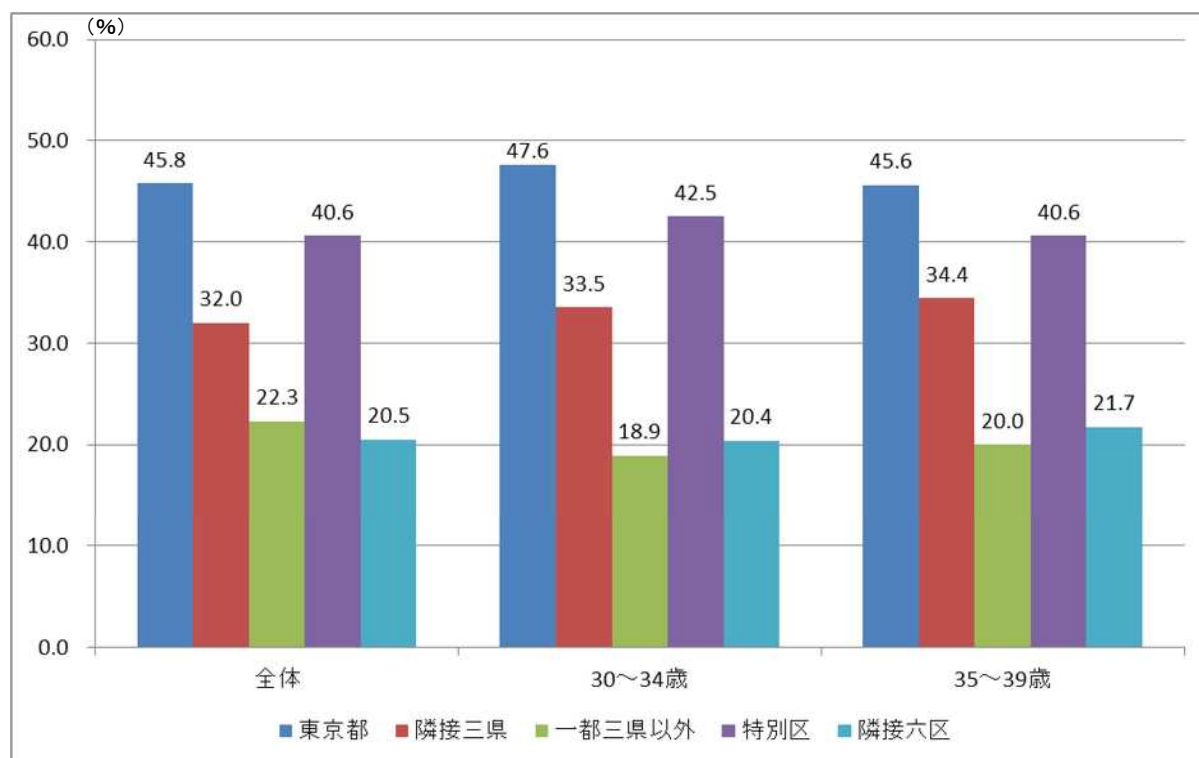
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(人口ビジョン) 図表 12：転出後の住所地別割合（日本人人口）

2019年

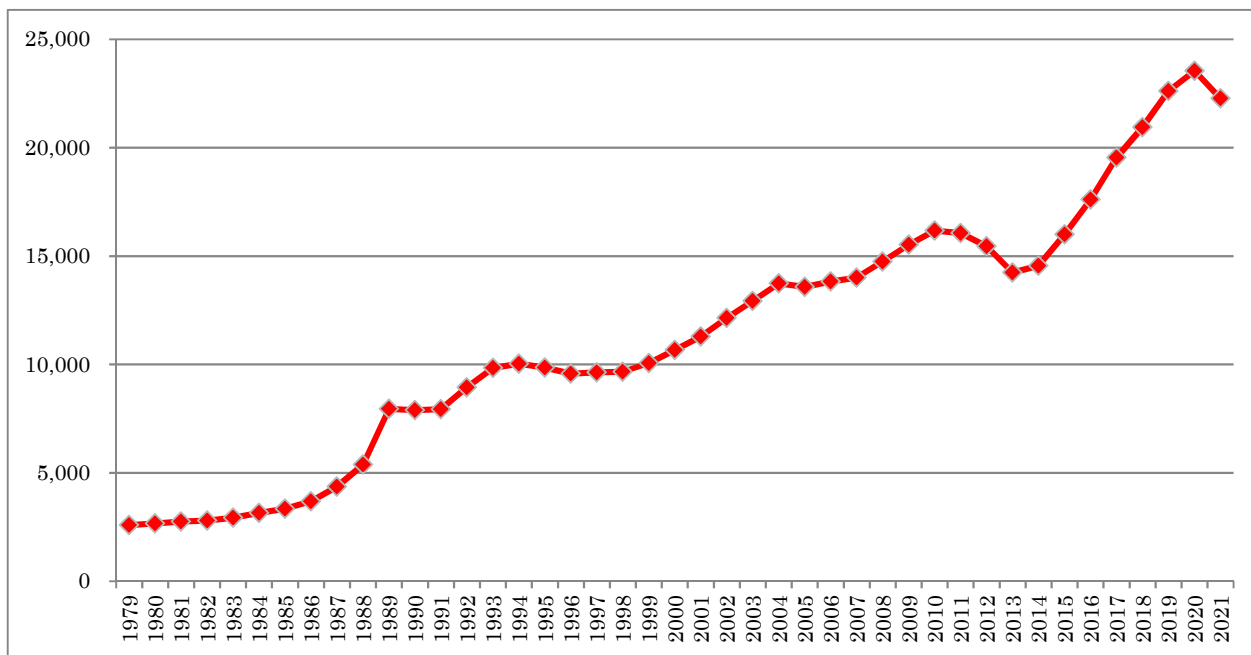


2018年



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(人口ビジョン) 図表13：外国人人口の推移



集計年	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
人数	2,592	2,673	2,757	2,806	2,936	3,152	3,345	3,689	4,364	5,385	7,950
集計年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人数	7,900	7,939	8,946	9,839	10,035	9,855	9,579	9,641	9,660	10,069	10,668
集計年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
人数	11,293	12,154	12,931	13,743	13,576	13,834	14,007	14,740	15,530	16,176	16,063
集計年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
人数	15,451	14,248	14,558	16,005	17,609	19,552	20,954	22,621	23,550	22,271	

出典：2012（平成 24）年までは外国人登録者数

2013（平成 25）年以降は住民基本台帳に基づく外国人人口

参考

令和 3 年 3 月 1 日

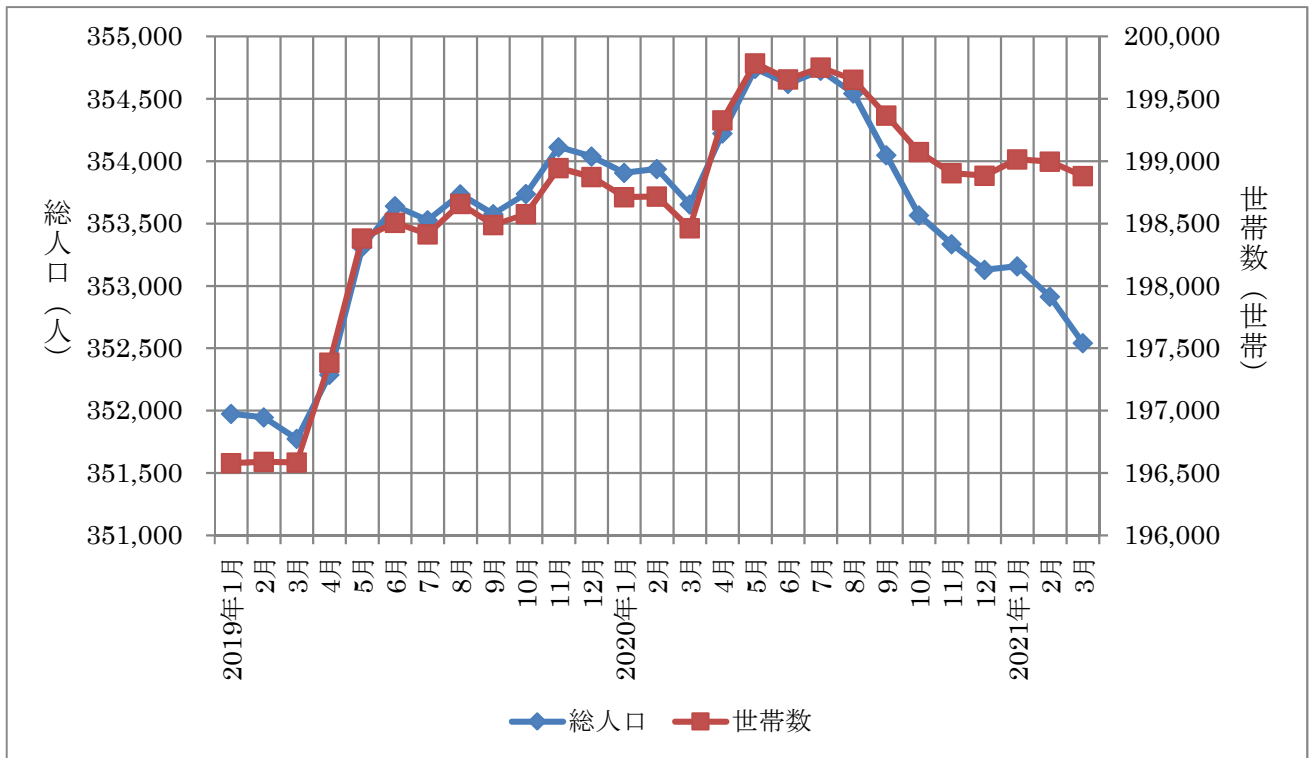
現在の外国人人口

22,359 人



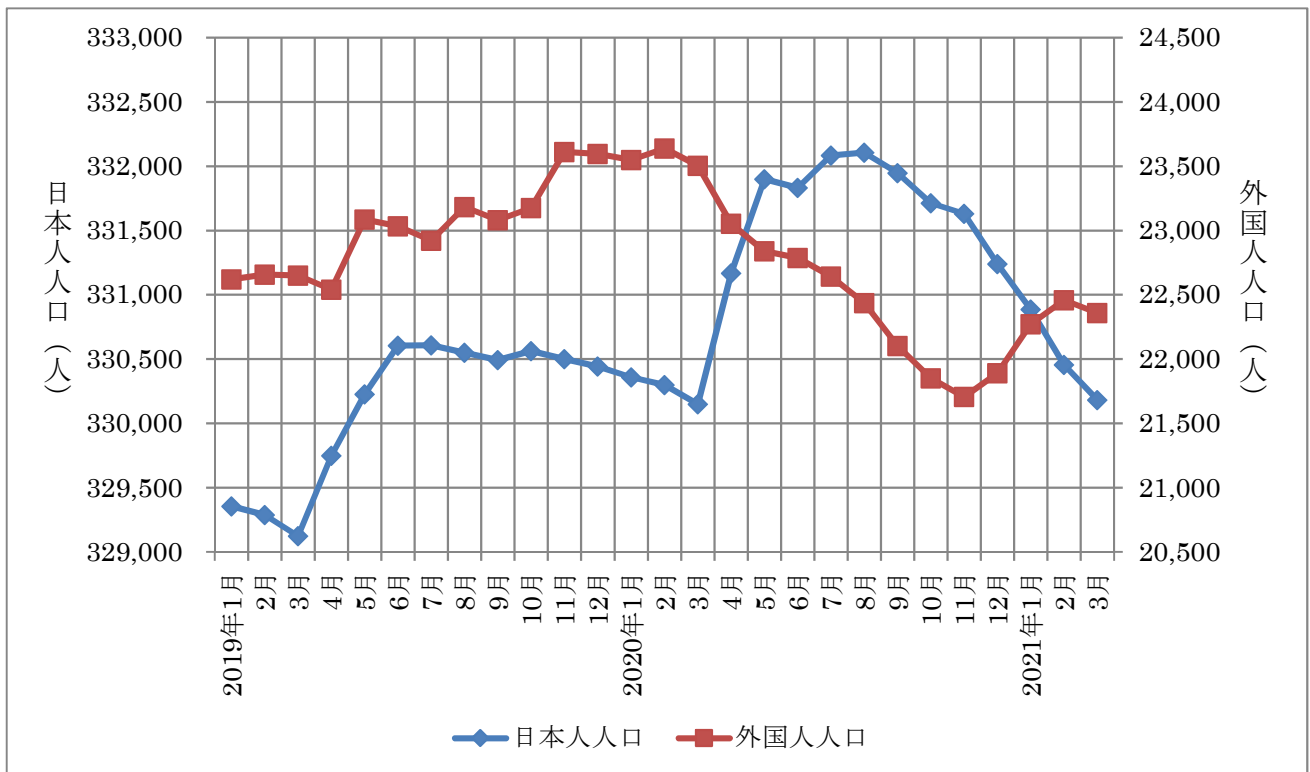
## 新型コロナウイルス感染症拡大後の人口について

図表1：総人口と世帯数の推移（各月1日時点）



出典：北区住民基本台帳人口

図表2：日本人人口と外国人人口の推移（各月1日時点）



出典：北区住民基本台帳人口

## 北区まち・ひと・しごと創生総合戦略（北区版総合戦略）の 今後の方向性について

現行の北区まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和元年度で計画期間が終了しているため、令和2年度を初年度とする次期5カ年計画（以下「総合戦略次期計画」という。）を、今年度に策定する予定であった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うさまざまな影響により、総合戦略次期計画の策定が困難であることから、今後の方向性について検討する必要がある。

### 1. 策定にあたっての課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の休止・繰延べ

新型コロナウイルス感染症の影響により、区を取り巻く財政状況は極めて厳しい状況にある。令和3年度の予算編成にあたっては、緊急的な財源対策として学校改築など多額の経費を、継続的に必要とする事業をはじめ、一部の計画事業については、休止・繰延べする措置をとっている。

#### (2) 現時点において、財政状況の見通しが困難

感染症の収束が見通せない中、財政状況は引き続き予断を許さない状況にあると考えており、今後の財政状況を正確に把握して、数カ年にわたる財政計画を立案することが困難であるため、計画の見直しなどが難しい状況にある。

また、緊急的な財源対策として、休止等している事業については、区政を推進するうえで重要な事業であることから、当面は現行計画の着実な推進に力を入れる必要がある。

#### (3) 新たな基本構想の策定に伴う計画体系や役割の見直し

区の最上位計画である「北区基本構想」は策定後20年が経過し、社会経済状況は大きく変化をしていることなどから、新たな基本構想の策定に着手することとしている。基本構想の検討にあたっては、基本計画や中期計画と合わせて、総合戦略も含めた計画の在り方・体系を改めて整理する必要がある。

### 2. 国の動向

#### (1) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年）の閣議決定

国の総合戦略の次期計画である第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、令和元年12月20日に閣議決定した。計画期間は令和2～6年度の5年間である。

#### (2) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）の閣議決定

第2期総合戦略の2020改訂版を、令和2年12月に閣議決定した。改訂版では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、脱炭素社会（グリーン社会）、地方創生テレワーク、魅力ある地方大学の創出、オンライン関係人口、企業版ふるさと納税（人材派遣型）、スーパーシティ構想などの新たな地方創生の取組を推進する、としている。

#### (3) 地方版総合戦略との関係

国は、地方版総合戦略の計画期間について、国と同時期に設定することが望ましいものの、地方版総合戦略に切れ目が生じないのであれば、各地方公共団体の実情に応じた計画期間を設定することもやむを得ない、としている。

### 3. 国の総合戦略と北区版総合戦略・基本計画 2020 の関係（資料 3－2 参照）

#### （1）第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年）との比較

国の第 2 期総合戦略策定に伴い、新しい考え方や取組手法が追記されているものの、北区版総合戦略及び北区基本計画 2020 と比較したところ、基本的な内容は網羅されていると考えられる。

#### （2）第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）との比較

2020 改訂版では、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、脱炭素社会（グリーン社会）、スーパーシティ構想などの新たな考え方が示されている。北区版総合戦略及び北区基本計画 2020 では、こうした考え方は示されていない。

### 4. 今後の方向性について（案）（資料 3－3、4－1～2 参照）

#### （1）現行計画（総合戦略）における指標の見直しと、計画期間の延長

現行計画で定める事業や指標についての基本的な考え方は、国が新たに策定した第 2 期総合戦略で掲げる内容を基本的に網羅していることから、現下の感染症の状況や財政状況を踏まえ、現行計画における指標を見直すとともに、計画期間を延長して対応する。

#### （2）総合戦略の特性を踏まえた目標設定を行う

今回の指標の見直しにあたっては、令和 3 年度予算編成における「緊急的な財源対策」との整合性を図りつつ、より中長期的な観点が必要な、総合戦略の特性を踏まえた目標設定を行う。

#### （3）新たな基本構想の策定過程において総合戦略の役割等を改めて整理する

区の最上位計画である、新たな基本構想の策定にあたり、総合戦略をはじめ、区の長期総合計画である基本計画との関係性や役割を整理したうえで、施策や事業の立案などを行っていく。

また、国が第 2 次総合戦略で掲げる新たな概念については、新たな基本構想を策定する過程で、その取扱いを検討していくものとする。

#### （4）計画の延長期間（目標年次）を令和 5 年度末とする

新たな基本構想の策定は令和 5 年度前半を予定しており、その後、関連計画の策定も合わせて行っていくことから、指標の見直しにあたっては、令和 5 年度末時点における達成すべき指標とする。

※国の施策と北区の施策について、内容が近いものを横並びで表記したものであり、必ずしも施策体系として連動している訳ではありません。

●：基本目標におけるキーワード ○：主な施策におけるキーワード ◇：成果指標 ◆：KPI 赤字：2020改訂版における主な修正箇所

	第2期 総合戦略(国)【R1策定、R2改定】	第1期 総合戦略(国)【H26策定】	北区版総合戦略【H27策定、H28改定】	北区基本計画2020【R1策定】
産業・雇用	1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようになる	地方における安定した雇用を創出する	III 「創造へのチャレンジ」によって、地域産業の活性化を図る II 「女性」・「若者」・「高齢者」の活躍を応援する	2 一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり
	●地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現 ○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化 ○専門人材の確保・育成	◆農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円：就業者数5万人創出 ◆訪日外国人旅行消費額3兆円へ (2013年1.4兆円)：雇用者数8万人創出 ◆地域の中核企業、中核企業候補1,000社 支援：雇用者数8万人創出	◇付加価値額(企業単位) H24年695,589百万円より増加 ◇創業支援事業計画による創業者数 2020年で累計500人 ◇創業比率 東京都平均 ◇イベントを実施している商店街数 現状維持	◇従業員1人当たり粗付加価値額 ◇小売業1店舗当たりの年間商品販売額 ◇創業比率
	①地域企業の生産性革命の実現 ②地域経済を牽引する企業に対する集中的な支援 ③農林水産業の成長産業化 ④地域の魅力のブランド化と海外の力の取り込み ⑤継続的な地域発イノベーション等の創出 ⑥地域産業の新陳代謝促進と活性化 ⑦地域金融機関等との連携による経営改善・成長資金の確保等	①地域産業の競争力強化(業種横断的取組) ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、体内直投促進、金融支援 ②地域産業の競争力強化(分野別取組) ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ	新たな産業の展開 ◆大学等との共同開発研究助成件数 ◆新製品・新技術開発支援助成件数 ◆産業連携を推進する交流セミナー開催回数 創業・起業支援 ◆コミュニティビジネス中間支援機能 ◆チャレンジショップ支援助成件数 生活サービス産業の育成 ◆北区まちなかゼミナール開講回数 ◆商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業助成商店街数 ◆外国人ウェルカム商店街事業助成商店街数 ◆スタンドパイプ配備商店街数	・ものづくり技術開発支援事業 ・産業ブランド力の強化 ・経営相談総合窓口の充実・強化 ・創業チャレンジ環境の整備 ・個店の魅力創出支援事業
	●安心して働ける環境の実現 ◆若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持	◇若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準 (15~34歳の割合：92.2%(2013年) (全ての世代の割合：93.4%(2013年))	◇若者(20~34歳)の就業率 2020年で78% ※H22年75.6%	
	○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保	③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策 ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働 ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働	若者の就労支援・定着化 ◆高校生模擬面接参加者数 ◆大学生を持つ保護者のためのセミナー参加者数 ◆北区ジョブトライ事業による就職決定者数	・地域における雇用の促進
	◆地方における若者を含めた就業者増加数 100万人(2019~2024年) ※現状24万人	◇若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人		

※国の施策と北区の施策について、内容が近いものを横並びで表記したものであり、必ずしも施策体系として連動している訳ではありません。

●：基本目標におけるキーワード ○：主な施策におけるキーワード ◇：成果指標 ◆：KPI 赤字：2020改訂版における主な修正箇所

	第2期 総合戦略(国)【R1策定、R2改定】	第1期 総合戦略(国)【H26策定】	北区版総合戦略【H27策定、H28改定】	北区基本計画2020【R1策定】
地方移住・関係人口	2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	地方への新しいひとの流れをつくる 現状：東京圏年間10万人入超	V 他自治体と共に発展できる取り組みを進める IV まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信する	4 基本計画推進のための区政運営 3 安全で快適なうるおいのあるまちづくり
	●地方への移住・定着の推進	◇地方・東京圏の転出入均衡(2020年) ・地方→東京圏転入 6万人減 ・東京圏→地方転出 4万人増	◇滞在人口(休日) 現状値(H27年605,800人)より増加 ◇北区の認知度 現状値(H28年28%)より増加 ◇住みたい街ランキング	◇北区居住意向 ◇「区のイメージ」における「文化のにおいが薫るまち」の回答率
	◆UIターンによる起業・就業者数、6万人(2019年～2024年) ※現状1,006人	◆地方移住の推進 ：年間移住あっせん件数 11,000件	地域資源を生かした文化・観光施策の推進 ◆東京北区観光協会の設立・連携 ◆鉄道の面影を残した記念モニュメント等の設置 ◆観光大使の任命 ◆外国人向け観光情報誌の発行 ◆田端文士村記念館の入館者数(年間) ◆文化芸術活動拠点(ココキタ)の平均稼働率	・北区観光の魅力向上プロジェクト ・文化芸術活動の推進 ・(仮称)芥川龍之介記念館の整備 ・ドナルド・キーン氏の功績を活かした特色ある文化事業の展開 ・国指定史跡中里貝塚の保存・活用 ・(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備
	○地方移住の推進 ①地方移住の推進 ②地方移転の推進 ③地方創生テレワークの推進	①地方移住の推進 ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備 ・「地方移住推進国民会議」(地方移住(二地域移住を含む)推進) ・「日本版CCRC」の検討、普及 ◆企業の地方拠点強化 ：拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増	北区の個性や魅力の発信 ◆「トップアスリートのまち・北区」のPR ◆シティプロモーションの推進	・「トップアスリートのまち・北区」推進プロジェクト ・東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進
	○就学・就業による若者の地方への流れの推進 ◆東京都外から東京都内の大学に入学した学生の割合15.7%(2019年度)比で減少 ①魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興	◆地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均3%(2013年度32.9%) ③地方大学等創生5か年戦略		
	◆国立高等学校において、「ふるさと教育」などの取組の推進方針を教育振興基本計画の中に位置づけている設置者の割合 100% ※現状88% ②高等学校の機能強化等			
	●地方とのつながりの構築 ◆「関係人口」の創出・拡大に取り組む 地方公共団体の数 1,000団体		◇他自治体と連携した事業数 2020年で16事業(年間) ◇新たに連携を始めた自治体数 2020年で5団体	◇他自治体と連携した事業数(年間)
	○関係人口の創出・拡大 ①関係人口になるきっかけづくり・土壌づくり ②受入地域における取組 ○地方への資金の流れの創出・拡大		他自治体との連携・協力・交流 ◆自治体との防災協定締結 ◆友好都市交流協定 ◆他自治体と連携した事業数(年間) ◆新たに連携を始めた自治体数	・友好都市交流協定の締結 ・他自治体との新たな連携・交流の推進 ・他自治体等からの受援体制の構築

※国の施策と北区の施策について、内容が近いものを横並びで表記したものであり、必ずしも施策体系として連動している訳ではありません。

●：基本目標におけるキーワード ○：主な施策におけるキーワード ◇：成果指標 ◆：KPI 赤字：2020改訂版における主な修正箇所

	第2期 総合戦略(国)【R1策定、R2改定】	第1期 総合戦略(国)【H26策定】	北区版総合戦略【H27策定、H28改定】	北区基本計画2020【R1策定】
結婚・出産・子育て	<b>3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>	<b>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>	<b>1 「子育てするなら北区が一番」をより実感できるようにする</b>	<b>1 健やかに安心してくらするまちづくり</b> <b>2 一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり</b>
	●結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	◇安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考え人の割合40%以上(2013年度19.4%)	◇合計特殊出生率 2020年1.35人 ※H27年1.22人 ◇子育てファミリー層・若年層(20~49歳)の人口 2020年で146,000人 ◇子育ての環境や支援への満足度 H25年(50.2%)より増加	◇保育所待機児童数 ◇学童クラブ待機児童数 ◇北区の子育て環境や支援への満足度 ◇はぴママたまご面接を受けた妊婦の割合 ◇ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組みをしている事業者の割合
	◆第1子出産前後の女性の継続就業率 70% ※現状53.1%(2015年)	◇第1子出産前後の女性継続就業率 55%(2010年38%)		
	◆結婚希望実績指標80% ※現状68%(2015年)	◇結婚希望実績指標80%(2010年68%)		
	◆夫婦子ども数予定実績指標 95%(若い世代80%) ※現状93%、若い世代77%(2015年)	◇夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%)		
		◆若い世代の経済的安定：若者就業率78%(2013年75.4%)	若者の就労支援・定着化(再掲) ◆高校生模擬面接参加者数 ◆大学生を持つ保護者のためのセミナー参加者数 ◆北区ジョブトライ事業による就職決定者数	・地域における雇用の促進(再掲)
		①若者雇用対策の推進、正社員実現加速		
	○結婚・出産・子育ての支援	◆妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ◆産前産後セルフケア講座参加者数 ◆産後デイケア利用者数 ◆産後ショートステイ利用者数 ◆子どもセンター設置数 ◆ティーンズセンター設置数 ◆妊娠届出時等に妊婦への面接を実施する割合	・産前産後サポート事業 ・児童虐待未然防止事業 ・児童相談所等複合施設の整備 ・社会的養護を必要とする子どもへの支援 ・子どもセンター・ティーンズセンターへの移行 ・放課後等における子どもの居場所の充実・確保 ・妊娠期から子育て期の切れ目のない支援
		②結婚・出産・子育て支援 ・「子育て世代包括支援センター」の整備 ・子ども・子育て支援の充実 ・多子世帯支援、三世同居・近居支援	住宅の供給・住環境の整備・居住支援 ◆学生向け住宅の誘致 ◆空き家活用モデル事業 ◆老朽家屋除却支援件数 ◆親元近居助成件数 ◆三世同居住宅建設等助成件数	・空き家対策の推進 ・子育て・高齢者世帯等の居住支援
	○仕事と子育ての両立	◆ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)	子育てしながら働く世帯の支援 ◆保育所待機児童数 ◆学童クラブ定員数 ◆病児保育実施施設数 ◆延長保育実施園数 ◆ワーク・ライフ・バランス推進起業認定数 ◆ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣件数	・保育所待機児童解消 ・放課後等における子どもの居場所の充実・確保(再掲) ・保育サービスの充実 ・保育の質の向上 ・ワーク・ライフ・バランスの推進
①仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ②女性活躍の推進	③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」) ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等			
○地域の実情に応じた取組の推進				

※国の施策と北区の施策について、内容が近いものを横並びで表記したものであり、必ずしも施策体系として連動している訳ではありません。

●：基本目標におけるキーワード ○：主な施策におけるキーワード ◇：成果指標 ◆：KPI 赤字：2020改訂版における主な修正箇所

	第2期 総合戦略(国)【R1策定、R2改定】	第1期 総合戦略(国)【H26策定】	北区版総合戦略【H27策定、H28改定】	北区基本計画2020【R1策定】
まちづくり	4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	IV まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信する	3 安全で快適なうるおいのあるまちづくり 2 一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり
	◆市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 ※現状160/229	◆市域連携数など ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定	◇バリアフリーのまちづくりの推進 ◆バリアフリー基本構想	◇障害者への差別があると感じる区民の割合 ・バリアフリー基本構想の推進
	◆地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数100件 ※現状53件			
	◆地域連携に取り組む地方公共団体の割合75% ※現状71.8%			
	●活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保 ○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実 ①魅力的な地方都市生活圏の形成(コンパクト・プラス・ネットワーク等の推進) ②魅力的な集落生活圏の形成(「小さな拠点」の形成等) ③国際競争力強化による魅力的な都市の形成 ④地域間連携による魅力的な地域圏の形成	◆「小さな拠点」の形成：「小さな拠点」形成数 ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援 ◆定住自立圏の形成促進：協定締結等圏域数140圏域(2014年4月時点79圏域) ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携) ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成 ・「連携中枢都市圏」の形成 ・定住自立圏の形成促進	「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備	◇新たに地区計画を定めた区域数 ◇自転車利用環境に対する満足度 ・駅周辺のまちづくりの促進 ・赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進 ・新庁舎の整備 ・区内交通手段の確保 ・総合的な自転車活用の推進
	○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成 ①地域資源を活用した農山漁村(むら)づくり ②観光地域づくり ③文化によるまちづくり ④スポーツ・健康まちづくり ⑤地域のエネルギー資源を活用したまちづくり			
	○安心して暮らすことができるまちづくり ①医療・福祉サービス等の機能の確保 ②地域防災の確保 ③地域の交通安全の確保	③大都市圏における安心な暮らしの確保	防災まちづくりの推進 ◆都市防災不燃化の促進 ◆木造民間住宅耐震改修・建替え助成件数 ◆マンションの耐震化助成件数 ◆緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成件数 ◆公共防災船着場(志茂) ◆雨水流出抑制施設整備数 ◆土砂災害ハザードマップ ◆給水車 ◆応急排水栓	◇不燃領域率 ◇防災対策に関する満足度 ・都市防災不燃化促進事業 ・防災まちづくり事業の推進 ・木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 ・大規模水害を想定した避難行動支援事業 ・がけ・擁壁等の安全・安心支援事業
		◆既存ストックのマネジメント強化：中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円) ④既存ストックのマネジメント強化		

※国の施策と北区の施策について、内容が近いものを横並びで表記したものであり、必ずしも施策体系として連動している訳ではありません。

●：基本目標におけるキーワード ○：主な施策におけるキーワード ◇：成果指標 ◆：KPI 赤字：2020改訂版における主な修正箇所

	第2期 総合戦略(国)【R1策定、R2改定】	第1期 総合戦略(国)【H26策定】	北区版総合戦略【H27策定、H28改定】	北区基本計画2020【R1策定】
多様な人材の活躍	多様な人材の活躍を推進する	地方における安定した雇用を創出する	II 「女性」・「若者」・「高齢者」の活躍を応援する	2 一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり 1 健やかに安心してらせるまちづくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様なひとびとの活躍による地方創生の推進</li> <li>○一人ひとりが魅力づくりの担い手となる地方創生</li> <li>○地方公共団体等における多様な人材の確保</li> <li>○地域コミュニティの維持・強化</li> <li>◆地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数、150団体 ※現状133団体</li> </ul>		◇区政参画・地域活動への参加割合 H30年で20% ※H28年15.26%	◇地域活動に参加したことがある人の割合
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●誰もが活躍する地域社会の推進</li> <li>○誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現</li> <li>①全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進強化</li> <li>②官民連携による女性、高齢者、障害者、就職氷河期世代の方々等の新規就業及び社会参加の促進等</li> <li>③地方就労・自立支援事業等を通じた「活躍推進型就労」の展開</li> <li>○地域における多文化共生の推進</li> <li>◆誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体数、200団体 ※現状132団体</li> </ul>		地域で支えあうしくみづくり ◆担い手育成研修参加者数 ◆町会・自治会等の見守り活動団体数 ◆見守り協定業種数 ◆コミュニティソーシャルワーカーの配置 ◆高齢者あんしんセンター設置数 ◆介護予防に資する住民運営の通いの場の数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北区版地域包括ケアシステムの構築</li> <li>・地域のきずなづくり推進プロジェクト</li> <li>・東洋大学と連携した地域活性化の推進</li> <li>・地域見守り支えあい事業</li> </ul>
	◆女性(25～44歳)の就業率、82% ※現状77.7%	◇女性の就業率 2020年までに73% (2013年 69.5%)	◇女性(25～44歳)の就業率 2020年で74% ※H22年70.5%	◇審議会等の女性委員の割合
			女性が活躍する環境づくり ◆女性のキャリアアップセミナー、起業家セミナー参加者数 ◆女性の起業家支援セミナー受講者から個別相談を受けた件数 ◆女性再就職支援事業による再就職者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における雇用の促進(再掲)</li> <li>・女性活躍推進事業</li> </ul>
◆65～69歳の就業率、51.6% ※現状48.4%		◇高齢者(65歳以上)の就業率 2020年で27% ※H22年24% ◇65歳健康寿命 H26年男性80.41歳、女性82.36歳より延伸	◇65歳健康寿命 ◇いきがい活動センター延べ施設利用者数 ◇高齢者あんしんセンターの認知度	

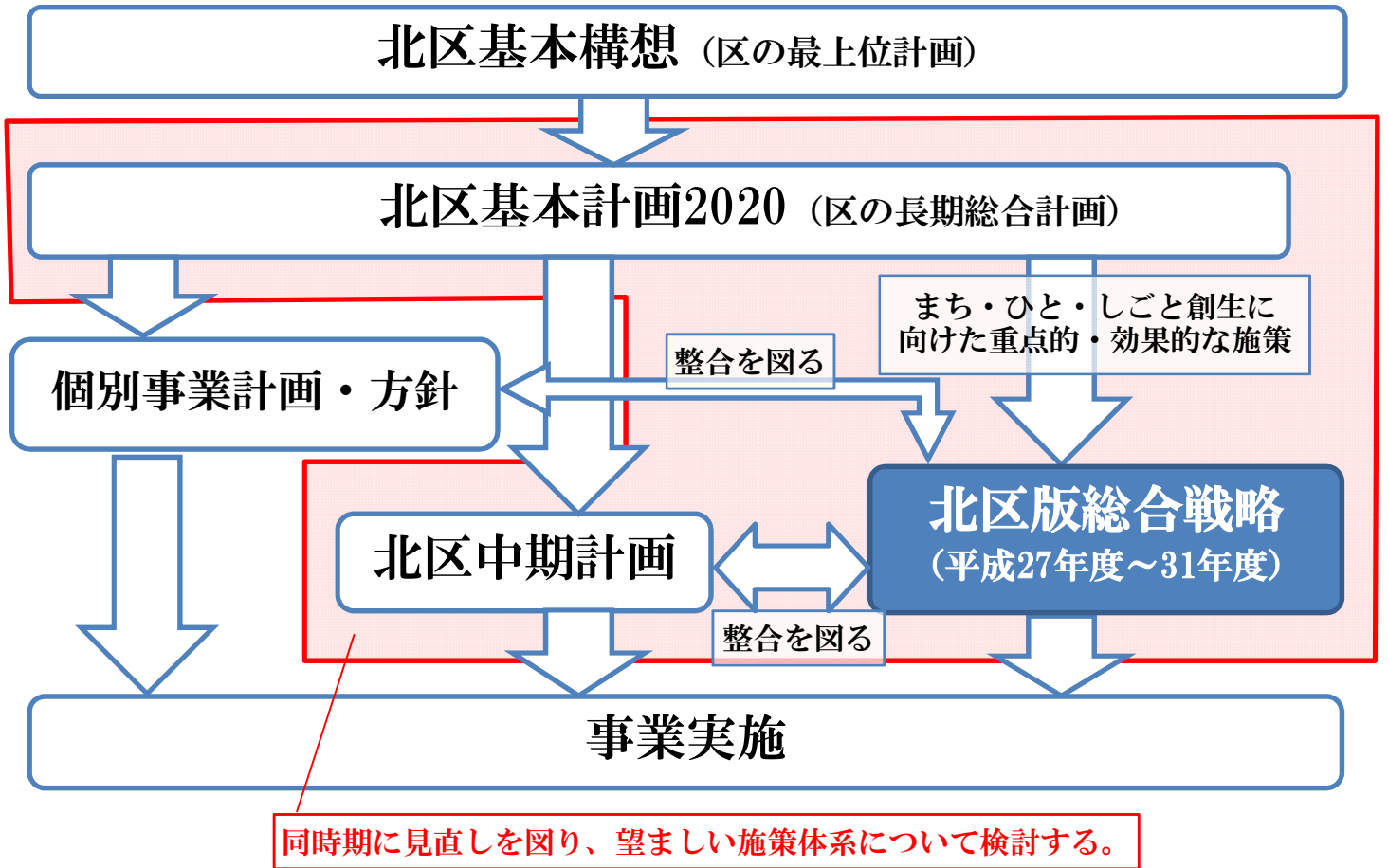


※国の施策と北区の施策について、内容が近いものを横並びで表記したものであり、必ずしも施策体系として連動している訳ではありません。

●：基本目標におけるキーワード ○：主な施策におけるキーワード ◇：成果指標 ◆：KPI 赤字：2020改訂版における主な修正箇所

	第2期 総合戦略(国) 【R1策定、R2改定】	第1期 総合戦略(国) 【H26策定】	北区版総合戦略【H27策定、H28改定】	北区基本計画2020【R1策定】
			高齢者の健康づくり・いきがづくり ◆シニア向け再就職支援セミナー参加者数 ◆健康づくりを目的とした活動に主体的に関わる割合 ◆高齢者いきいきサポーター登録者数 ◆高齢者の活力を活かした北区モデル	・地域における雇用の促進(再掲) ・いきがづくり支援事業 ・北区版地域包括ケアシステムの構築 ・健康寿命の延伸プロジェクト ～若い世代から取り組む健康づくり～
	◆障害者の実雇用率、2.3% ※現状2.11%			◇障害者グループホームの整備 ・障害児・障害者の地域生活の支援の充実 ・障害者グループホームの整備
新しい時代の流れ	<b>新しい時代の流れを力にする</b>			<b>計画の基本的な考え方</b>
	●地域におけるSociety5.0の推進 ○地域における情報通信基盤等の環境整備 ①5Gなどの情報通信基盤の早期整備 ②デジタル人材の育成・確保 データ活用基盤の整備 ○地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上 ①農林水産、②サービス産業、③教育、④生活、 ⑤医療、⑥交通、⑦故郷・社会基盤			人間中心の社会「Society 5.0」を実現していく観点から、新たな技術を地域課題の解決にどう取り込んでいくかが重要な課題となっています。
	●地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり ◆未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体・600件 ※現状84団体・114件			<b>計画の内容</b>
	◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60% ※現状39.7%			・基本計画2020における北区のSDGs達成に向けた取組みの推進

● 現行の施策体系図



● 改定スケジュール (イメージ)

	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7		
北区基本構想	現行構想	改訂作業			議決	新基本構想			
北区基本計画	基本計画2020	改訂作業			同時改訂	統一性の確保 施策体系の一体性・			
北区中期計画	中期計画2020	改訂作業							
北区総合戦略	現行計画	計画期間の延長 (4年間)						改訂作業	
総合戦略 (国)	第1期	第2期						第3期?	

北区版総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) の令和元年度実績一覧

【進捗状況判定】 S : 計画を超えて進捗、前倒し A : ほぼ計画どおり進捗 (90%以上) B : 概ね7割以上進捗 (90%未満)  
C : 計画を下回って進捗、年度に遅れが生じている (70%未満) D : 未着手

資料4-1

凡例 黄色: KPIの設定を令和3年度以降に見送るもの (【I】コロナの影響によるもの、【II】事業実施上の課題等、【III】その他) グレー: KPIを設定しないもの (【IV】事業の終了・完了・統合等、【V】基本計画2020において計画外としたもの、【VI】その他) 水色: 新規

目標指標	実績 (総合戦略策定時)	実績				目標値 (B) 令和元年度末	比較		進捗状況判定	目標値 令和5年度末	備考
		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末		令和元年度末 (A)	令和元年度 実績 (A)と目標値 (B) (A) - (B)			
重要業績評価指標 (KPI)	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 (A)	令和元年度末	令和元年度 実績 (A)と目標値 (B) (A) - (B)	目標値 (B)に対する 実績 (A)の進捗率 (A) / (B)			
<b>基本目標 I 「子育てするなら北区が一番」をより実感できるようにする</b>											
合計特殊出生率	1.22 (平成27年)	1.26 (平成28年)	1.21 (平成29年)	1.18 (平成30年)	1.18 (令和元年)	1.35 (令和2年)	-0.17	-	C	現状値より増加を目指す	
子育てファミリー層・若年層 (20~49歳) の人口 ※国立社会保障・人口問題研究所が行った北区の 将来人口推計 (平成32年: 133,667人)	150,057人 (平成28年1月1日)	153,388人 (平成29年1月1日)	154,823人 (平成30年1月1日)	157,089人 (平成31年1月1日)	157,574人 (令和2年1月1日)	146,000人 (令和2年1月1日)	+11,574人	107.9%	S	現状値より増加を目指す	
子育ての環境や支援への満足度を「4」または「5」と 答えた割合 (就学前の子どもの保護者)	50.2% (平成25年11月)	-	-	53.2% (平成31年3月)	-	現状値より増加を目指す	-	-	A	現状値より増加を目指す	
<b>施策の方向 (1) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援</b>											
産前産後セルフケア講座参加者数	307組	703組	1128組	1561組	1,950組	2,000組 (累計)	-50組	97.5%	A	5,000組 (累計)	
産後デイケア利用者数	89組	215組	390組	572組	669組	450組 (累計)	+219組	148.7%	S	957組 (累計)	
産後ショートステイ利用者数	-	-	8組	25組	128組	300組 (累計)	-172組	42.7%	C	1,288組 (累計)	
子どもセンター設置数	2カ所 (平成28年4月)	3カ所	4カ所	6カ所	6カ所	15~17カ所 (平成32年4月)	-9カ所	40.0%	C	※	【II】年少人口増加等の影響を踏 まえて機能再検討のうえで設定
ティーンズセンター設置数	1カ所 (平成28年4月)	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	6カ所程度 (平成32年4月)	-5カ所	16.7%	C	※	
妊娠届出時等に妊婦への面接を実施する割合	50.10%	61.00%	58.92%	74.10%	79.5%	100%	-20.5%	79.5%	B	78%	
放課後子ども総合プラン実施校	15校	19校	24校	29校	34校	34校	差異無し	100.0%	A	35校	
<b>施策の方向 (2) 子育てしながら働く世帯の支援</b>											
保育所待機児童数	232人 (平成28年4月1日)	82人 (平成29年4月1日)	42人 (平成30年4月1日)	119人 (平成31年4月1日)	79人 (令和2年4月1日)	0人 (令和2年4月1日)	+79人	-	B	0人	
児童クラブ定員数	2,515人 (平成28年4月1日)	2,625人 (平成29年4月1日)	2,685人 (平成30年4月1日)	2,980人 (平成31年4月1日)	3,220人 (令和2年4月1日)	2,750人 (平成32年4月1日)	+470人	117.1%	S	※	【II】児童増加の影響や今後の学 級編成を踏まえて設定
病児保育実施施設数	-	-	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	差異無し	100%	A	推進	
延長保育実施園数	46園	49園	55園	61園	85園	63園	+22園	134.9%	S	推進	令和元年度末実績には小規模 保育事業所19園、事業所内保 育事業所2園を含む
ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	14社	15社	20社	22社	28社	26社 (累計)	+2社	107.7%	S	※	【I】コロナの影響でR3年度休止
ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣件数	1社	1社	4社	5社	6社	15社 (累計)	-9社	40%	C	18社 (累計)	
<b>施策の方向 (3) 住宅の供給・住環境の整備・居住支援</b>											
学生向け住宅の誘致	-	-	-	-	-	誘致検討	-	-	D	-	【V】大学生の地域活動への参加 促進については、大学との連携の 中で取り組んでいくこととしたため
空き家活用モデル事業	-	検討	検討	0件	0件	3件 (累計)	-3件	0%	D	推進	
老朽家屋除却支援件数	27件	30件	40件	44件	53件	66件 (累計)	-13件	80.3%	B	93件 (累計)	
親元近居助成件数	322件	384件	440件	509件	599件	594件 (累計)	+5件	100.8%	S	879件 (累計)	
三世帯住宅建設助成件数											
新築	155件	162件	173件	192件	202件	222件 (累計)	-20件	91.0%	A	282件 (累計)	
リフォーム	-	-	-	0件	0件	30件 (累計)	-30件	0%	D	20件 (累計)	

【進捗状況判定】 S : 計画を超えて進捗、前倒し A : ほぼ計画どおり進捗(90%以上) B : 概ね7割以上進捗(90%未満)  
 C : 計画を下回って進捗、年度に遅れが生じている (70%未満) D : 未着手

凡例 黄色 : KPIの設定を令和3年度以降に見送るもの (【I】コロナの影響によるもの、【II】事業実施上の課題等、【III】その他) グレー : KPIを設定しないもの (【IV】事業の終了・完了・統合等、【V】基本計画2020において計画外としたもの、【VI】その他) 水色 : 新規

目標指標	実績 (総合戦略策定時)	実績				目標値 (B) 令和元年度末	比較		進捗状況判定	目標値 令和5年度末	備考
		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末		令和元年度末 (A)	令和元年度 実績 (A)と目標値 (B) (A) - (B)			
<b>基本目標II 「女性」・「若者」・「高齢者」の活躍を応援する</b>											
女性(25~44歳)の就業率	70.5% (平成22年10月)	73.7% (平成27年10月)	—	—	—	74.0% (平成32年10月)	—	—	※	※	【III】国勢調査結果の公表後設定
若者(20~34歳)の就業率	75.6% (平成22年10月)	76.8% (平成27年10月)	—	—	—	78.0% (平成32年10月)	—	—	※	※	
高齢者(65歳以上)の就業率	24.0% (平成22年10月)	27.5% (平成27年10月)	—	—	—	27.0% (平成32年10月)	—	—	※	※	
区政参画・地域活動への参加割合	15.26% (平成28年6月)	—	—	14.8% (平成30年8月)	—	20.0% (平成30年6月)	-5.2%	74.0%	B	20.0% (令和3年6月)	
65歳健康寿命	男性80.41歳 (平成26年)	男性80.47歳 (平成27年)	男性80.49歳 (平成28年)	男性80.52歳 (平成29年)	男性80.52歳 (平成29年)	現状値より延伸を目指す	—	—	A	現状値より延伸を目指す	
	女性82.36歳 (平成26年)	女性82.31歳 (平成27年)	女性82.31歳 (平成28年)	女性82.34歳 (平成29年)	女性82.34歳 (平成29年)		—	—	A		
<b>施策の方向 (1) 女性が活躍する環境づくり</b>											
女性のキャリアアップ、起業家セミナー参加者数	174人	330人	477人	599人	690人	730人 (累計)	-40人	94.5%	A	1,210人 (累計)	
女性の起業家支援セミナー受講者から個別相談を受けた件数	36件	69件	108件	138件	171人	180件 (累計)	-9人	95.0%	A	—	【IV】起業家セミナーの実施方法変更 (R2年度)に伴い、個別相談会については事業終了
女性再就職支援事業による再就職者数	8人	60人	88人	114人	139人	100人 (累計)	+39人	139.0%	S	—	【IV】元年度で事業終了
<b>施策の方向 (2) 若者の就労支援・定着化</b>											
高校生模擬面接参加者数	532人	668人	844人	971人	—	983人 (累計)	-12人	98.8%	A	—	【IV】元年度で事業終了
大学生を持つ保護者のためのセミナー参加者数	49人	70人	80人	98人	122人	133人 (累計)	-11人	91.7%	A	202人 (累計)	
北区ジョブトライ事業による就職決定者数	46人	70人	85人	100人	106人	125人 (累計)	-19人	84.8%	B	—	【IV】元年度で事業終了
<b>施策の方向 (3) 高齢者の健康づくり・いきがいづくり</b>											
シニア向け再就職支援セミナー参加者数	24人	57人	141人	221人	284人	150人 (累計)	+134人	189.3%	S	419人 (累計)	
健康づくりを目的とした活動に主体的に関わる割合	24.8% (平成25年6月)	—	31.2% (平成29年11月)	—	—	現状値より増加を目指す	—	—	B	—	【VI】KPIを「健康づくりを目的とした活動に主体的に関わる割合」から「地域活動への参加状況」へ変更
地域活動への参加状況					6.0~31.0%					現状値より増加を目指す	
高齢者いきいきサポーター登録者数	539人	666人	827人	873人	879人	1,500人	-621人	58.6%	C	970人	
高齢者の活力を生かした北区モデル	—	検討	検討	検討	検討	推進	—	—	A	推進	
<b>施策の方向 (4) 地域で支えあうしくみづくり</b>											
担い手育成研修参加者数	—	181人	412人	615人	615人	240人 (累計)	+375人	256%	S	1,015人 (累計)	
町会・自治会等の見守り活動団体数	46団体	54団体	61団体	65団体	69団体	83団体	-14団体	83.13%	B	77団体	
見守り協定業種数	4業種	4業種	4業種	4業種	4業種	7業種	-3業種	57.14%	C	—	【VI】別事業により目的達成
コミュニティソーシャルワーカーの配置	1カ所	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所	1カ所 (モデル配置・検証)	+1カ所	200%	S	3カ所	
高齢者あんしんセンター設置数	15カ所	17カ所	17カ所	17カ所	17カ所	17カ所	差異無し	100%	A	—	【IV】事業完了
介護予防に資する住民運営の通いの場	12カ所	32カ所	69カ所	99カ所	116カ所	34カ所	+82カ所	341.18%	S	259カ所	

北区版総合戦略 重要業績評価指標（KPI）の令和元年度実績一覧

【進捗状況判定】 S：計画を超えて進捗、前倒し A：ほぼ計画どおり進捗（90%以上） B：概ね7割以上進捗（90%未満）  
C：計画を下回って進捗、年度に遅れが生じている（70%未満） D：未着手

資料4-1

凡例 黄色：KPIの設定を令和3年度以降に見送るもの（【I】コロナの影響によるもの、【II】事業実施上の課題等、【III】その他） グレー：KPIを設定しないもの（【IV】事業の終了・完了・統合等、【V】基本計画2020において計画外としたもの、【VI】その他） 水色：新規

目標指標	実績 (総合戦略策定時)	実績				目標値 (B) 令和元年度末	比較		進捗状況判定	目標値 令和5年度末	備考
		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末		令和元年度末 (A)	令和元年度 実績 (A)と目標値 (B) (A) - (B)			
重要業績評価指標 (KPI)	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 (A)	令和元年度末	令和元年度 実績 (A)と目標値 (B) (A) - (B)	目標値 (B)に対する 実績 (A)の進捗率 (A) / (B)			
<b>基本目標Ⅲ 「創造へのチャレンジ」によって、地域産業の活性化を図る</b>											
付加価値額（企業単位）	695,589百万円 (平成24年度)	860,616百万円 (平成26年度)	—	—	—	現状値より増加を目指す	—	—	—	現状値より増加を目指す	
創業支援事業計画による創業者数	72人	172人	262人	375人	483人	500人（累計）	-17人	96.6%	A	950人（累計）	
創業比率	5.84% (平成24-26年)	—	3.71% (平成26-28年)	—	—	東京都平均を目指す	—	—	—	6.00%	
イベントを実施している商店街数	40商店街	37商店街	34商店街	45商店街	40商店街	現状維持を目指す	—	—	B	現状維持を目指す	
<b>施策の方向（1） 新たな産業の展開</b>											
大学等との共同開発研究助成件数	3件	6件	6件	7件	8件	12件（累計）	-4件	66.7%	C	20件（累計）	
新製品・新技術開発支援助成件数	20件	22件	25件	28件	31件	32件（累計）	-1件	96.9%	A	44件（累計）	
産産連携を推進する交流セミナー開催回数	9回	15回	22回	33回	42回	57回（累計）	-15回	73.7%	B		【VI】KPIを「産産連携を推進する交流セミナー開催回数」から「経営総合相談窓口の充実・強化」へ変更
経営総合相談窓口の充実・強化										新相談窓口の開始	
<b>施策の方向（2） 創業・起業支援</b>											
コミュニティビジネス中間支援機能	推進	推進	拡充	推進	拡充	充実	拡充	拡充	A	—	【IV】「創業チャレンジ環境の整備」に統合
チャレンジショップ支援助成件数	25件	28件	32件	36件	37件	40件（累計）	-3件	93.0%	A	—	【IV】R2年度で事業終了
創業チャレンジ環境の整備										推進	
<b>施策の方向（3） 生活サービス産業の育成</b>											
北区街なかゼミナール開講回数	—	1回	2回	3回	4回	4回	差異無し	100%	A	8回	
商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業助成商店街数	7商店街	8商店街	9商店街	9商店街	10商店街	11商店街	-1商店街	90.1%	A	—	【V】基本計画2020の策定にあわせて、既定事業化。
外国人ウェルカム商店街事業助成商店街数	—	—	1商店街	1商店街	1商店街	推進	—	—	D	—	【IV】元年度で事業終了
スタンドバイ配備商店街数	—	—	2商店街	2商店街	2商店街	6商店街	-4商店街	33.3%	C	—	【IV】元年度で事業終了

北区版総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) の令和元年度実績一覧

【進捗状況判定】 S : 計画を超えて進捗、前倒し A : ほぼ計画どおり進捗 (90%以上) B : 概ね7割以上進捗 (90%未満)  
 C : 計画を下回って進捗、年度に遅れが生じている (70%未満) D : 未着手

資料4-1

凡例 黄色 : KPIの設定を令和3年度以降に見送るもの (【I】コロナの影響によるもの、【II】事業実施上の課題等、【III】その他) グレー : KPIを設定しないもの (【IV】事業の終了・完了・統合等、【V】基本計画2020において計画外としたもの、【VI】その他) 水色 : 新規

目標指標	実績 (総合戦略策定時)	実績				目標値 (B) 令和元年度末	比較		進捗状況判定	目標値 令和5年度末	備考
		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末		令和元年度末 (A)	令和元年度 実績 (A)と目標値 (B) (A) - (B)			
<b>基本目標Ⅳ まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信する</b>											
滞在人口 (休日)	251,242人 (平成27年)	—	—	—	255,305人 (令和元年)	現状値より増加を目指す	—	—	—	現状値より増加を目指す	
北区の認知度 (北区を詳しく知っている又はある程度知っている割合)	28% (平成28年2月)	—	—	—	—	現状値より増加を目指す	—	—	—	現状値より増加を目指す	
住みたい街ランキング (関東・行政市区)	31位 (平成28年)	38位 (平成29年)	26位 (平成30年)	36位 (平成31年)	29位 (令和2年)	30位以内を目指す	—	—	A	30位以内を目指す	
<b>施策の方向 (1) 「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備</b>											
バリアフリー基本構想	基本構想策定	地区別構想1地区策定	地区別構想2地区策定 特定事業計画1地区策	地区別構想3地区策定 特定事業計画2地区策定	地区別構想3地区策定 特定事業計画3地区策	地区別構想3地区策定 特定事業計画3地区策定	差異無し	100%	A	—	【IV】元年度で終了
<b>施策の方向 (2) 防災まちづくりの推進</b>											
都市防災不燃化の促進	1路線推進 2路線1地区開始 3路線準備	3路線開始 3路線推進 1地区推進	1路線調査 6路線推進 1地区推進	1路線調査 6路線推進 1地区推進	1路線調査 6路線推進 1地区推進	1路線調査 6路線推進 1地区推進	差異無し	100%	A	1路線検討 7路線推進 1地区推進	
木造民間住宅耐震改修・建替え助成件数											
改修	316件	340件	356件	366件	373件	643件 (累計)	-270件	58.0%	C	541件 (累計)	
建替え	111件	127件	139件	143件	146件	189件 (累計)	-43件	77.3%	B	206件 (累計)	
マンションの耐震化助成件数											
分譲マンション (診断)	15件	16件	19件	20件	20件	27件 (累計)	-7件	74.1%	B	—	【V】基本計画2020の策定にあわせて、既定事業化。 なお、今後はマンションの耐震化に加え、都の「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく適正管理を合わせて推進していく。
分譲マンション (設計)	4件	4件	5件	8件	8件	13件 (累計)	-5件	61.5%	C	—	
分譲マンション (改修)	2件	2件	2件	3件	6件	7件 (累計)	-1件	85.7%	B	—	
賃貸マンション (診断)	2件	2件	2件	2件	2件	11件 (累計)	-9件	18.2%	C	—	
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成件数											
耐震改修	7件	10件	12件	12件	13件	18件 (累計)	-5件	72.2%	B	24件 (累計)	
建替え	1件	2件	4件	4件	4件	9件 (累計)	-5件	44.4%	C	12件 (累計)	
公共防災船着場 (志茂)	協議	協議	協議	協議	完成	完成	—	100%	A	—	【IV】元年度で事業終了
雨水流出抑制施設整備箇所数	10カ所	10カ所	11カ所	12カ所	12カ所	12カ所 (累計)	差異無し	100%	A	—	【V】八幡小学校の整備が令和3年度に終了すれば、事業完了となるため。
土砂災害ハザードマップ	検討・調整	配布	作成・配布	—	作成・配布	作成・配布	—	—	A	—	【IV】元年度で終了
給水車	1台	1台	3台	3台	3台	3台	差異無し	—	A	—	【IV】29年度で終了
応急排水栓	—	0カ所	18カ所	34カ所	42カ所	62カ所	-19カ所	67.7%	C	—	【IV】2年度で終了
<b>施策の方向 (3) 地域資源を生かした文化・観光施策の推進</b>											
東京北区観光協会の設立・連携	設立準備	設立	連携	連携	連携	設立・連携	連携	連携	A	連携	
鉄道の面影を残した記念モニュメント等の設置	検討	—	—	—	—	設置	—	—	D	推進	
観光大使の任命	—	—	—	検討	—	任命	—	—	D	—	【V】観光協会の自主事業として、(仮)観光インフルエンサーを任命することとなったため。
外国人向け観光情報誌の発行	—	発行	発行	発行	発行	発行	発行	発行	A	—	【V】北区観光の魅力向上プロジェクトのうち、回遊観光促進の一事業として実施する。
田端文士村記念館の入館者数 (年間)	12,405人	19,205人	15,701人	16,686人	19,326人	13,500人	+5,826人	143.2%	S	20,000人	
文化芸術活動拠点 (ココキタ) の平均稼働率	44%	62%	66%	70.00%	75.50%	60%	+15.5%	103.3%	S	80%	
<b>施策の方向 (4) 北区の個性や魅力の発信</b>											
「トップアスリートのまち・北区」のPR											
事前キャンプ誘致	—	推進	推進	拡充	拡充	誘致	維持	維持	A	—	【IV】3年度で事業終了予定
リレーションシップ協議会	—	設置	推進	推進	推進	推進	維持	維持	A	推進	
スポーツ大使	—	任命	推進	推進	推進	推進	維持	維持	A	推進	
シティプロモーションの推進											
パブリシティ獲得掲載率	71%	52%	53%	59%	52%	現状値より増加を目指す	—	—	A	現状値より増加を目指す	
ブランドメッセージ認知度	向上	向上	向上	向上	向上	向上	—	—	A	向上	

北区版総合戦略 重要業績評価指標（KPI）の令和元年度実績一覧

【進捗状況判定】 S：計画を超えて進捗、前倒し A：ほぼ計画どおり進捗（90%以上） B：概ね7割以上進捗（90%未満）  
C：計画を下回って進捗、年度に遅れが生じている（70%未満） D：未着手

資料4-1

凡例 黄色：KPIの設定を令和3年度以降に見送るもの（【I】コロナの影響によるもの、【II】事業実施上の課題等、【III】その他） グレー：KPIを設定しないもの（【IV】事業の終了・完了・統合等、【V】基本計画2020において計画外としたもの、【VI】その他） 水色：新規

目標指標 重要業績評価指標（KPI）	実績 （総合戦略策定時） 平成27年度末	実績				目標値（B） 令和元年度末	比較		進捗状況判定	目標値 令和5年度末	備考
		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末（A）		令和元年度 実績（A）と目標値（B） （A）－（B）	目標値（B）に対する 実績（A）の進捗率 （A）／（B）			
<b>基本目標V 他自治体と共に発展できる取り組みを進める</b>											
他自治体と連携した事業数（年間）	12事業	—	—	—	—	16事業	—	—	—	15事業	
新たに連携を始めた自治体数	—	—	—	—	—	5団体	—	—	—	5団体	
<b>施策の方向（1） 他自治体との連携・協力・交流</b>											
自治体との防災協定締結	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	9団体	－3団体	66.7%	C	9団体	【V】基本計画2020の策定にあわせて、既定事業化。
友好都市交流協定	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体	4団体	－1団体	75.0%	B	4団体	
他自治体と連携した事業数（年間）	12事業	11事業	12事業	12事業	13事業	16事業	－3事業	81.3%	B	15事業	
新たに連携を始めた自治体数	—	—	—	—	1団体	5団体	4団体	20.0%	C	5団体	

**北区人口ビジョン【2060年まで】**

**目指すべき将来の方向**

生まれ・育ち・住んで良かったと思える「ふるさと北区」を実現し、首都東京の自治体として「30万都市・北区」を未来につなぐ。

<目指すべき将来に向けた3つの視点>

(1) 女性・若者・高齢者をはじめ、だれもが輝くまちづくり

- 女性・若者のしごと、結婚、出産・子育ての希望をかなえ、子育てファミリー層・若年層の定住化を図る。
- 高齢者が健やかに安心してらせるまちづくりを推進する。
- 区民一人ひとりが、地域社会での役割を担いながら活躍できるまちを形成する。

(2) 人と人がつながるきずなのあるまちづくり

- 世代を超えた人々が主体的にまちづくりに取り組み、地域で支えあえるきずなを深める。
- 周辺自治体や友好都市をはじめ他都市との相互発展・共存共栄を図る。

(3) 北区の魅力や新たな価値を創出するまちづくり

- 都心へのアクセスの良さや豊かな自然など、北区の個性や魅力を区内外に発信する。
- 駅周辺や安全・安心のまちづくりを一層推進し、地域産業の活性化や新陳代謝を促進しながら、新たな価値を生み出す。

**北区版総合戦略【令和2年度から5年度までの4年間】**

**4つの基本方針**

- 「生まれる」「つながる・ひろがる」「支える」きずなづくりを区民とともに推進
- 「生まれ・育ち・住んで良かったと思える」北区の魅力や価値を創出・発信
- 「まちの新陳代謝が活発化する」東京の北の拠点を構築
- 「区民との良好なパートナーシップ」のもと、国・東京都・事業者との適切な連携・協力

基本目標	施策の方向	具体的な施策
<b>I 「子育てするなら北区が一番」をより実感できるようにする</b> <数値目標> (1) 合計特殊出生率 (2) 子育てファミリー層・若年層(20~49歳)の人口 (3) 子育ての環境や支援への満足度	(1) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (2) 子育てしながら働く世帯の支援 (3) 住宅の供給・住環境の整備・居住支援	①産前産後サポート事業、②妊娠期から子育て期の切れ目のない支援、③児童虐待未然防止事業、④子どもセンター・ティーンズセンターへの移行、⑤放課後子ども総合プランの推進、⑥子ども未来応援プロジェクトの推進 ①保育所待機児童解消、②放課後等における子どもの居場所の充実・確保、③保育サービスの充実、④ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業、⑤ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣 ①空き家対策の推進、②子育て・高齢者世帯等の居住支援
<b>II 「女性」・「若者」・「高齢者」の活躍を応援する</b> <数値目標> (1) 女性(25~44歳)の就業率 (2) 若者(20~34歳)の就業率 (3) 高齢者(65歳以上)の就業率 (4) 区政参画・地域活動への参加割合 (5) 65歳健康寿命	(1) 女性が活躍する環境づくり (2) 若者の就労支援・定着化 (3) 高齢者の健康づくり・いきがづくり (4) 地域で支えあうしくみづくり	①女性活躍推進事業、②ハローワークとの連携強化 ①大学生を持つ保護者のためのセミナー、②地域における雇用の促進 ①シニア向け再就職支援セミナー、②健康寿命の延伸プロジェクト、③若い世代に向けた健康づくり、④元気高齢者支援事業 ①北区版 地域包括ケアシステムの構築、②地域のきずなづくり推進プロジェクト、③地域見守り支えあい事業、④コミュニティソーシャルワーカーの配置 ⑤東洋大学と連携した地域活性化の推進
<b>III 「創造へのチャレンジ」によって、地域産業の活性化を図る</b> <数値目標> (1) 付加価値額(企業単位) (2) 創業支援事業計画による創業者数 (3) 創業比率 (4) イベントを実施している商店街数	(1) 新たな産業の展開 (2) 創業・起業支援 (3) 生活サービス産業の育成	①ものづくり技術開発支援事業、②経営相談総合窓口の充実・強化 創業チャレンジ環境の整備 ①個店の魅力創出支援事業、②商店街顧問アドバイザー派遣
<b>IV まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信する</b> <数値目標> (1) 滞在人口(休日) (2) 北区の認知度 (3) 住みたい街ランキング	(1) 「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備 (2) 防災まちづくりの推進 (3) 地域資源を生かした文化・観光施策の推進 (4) 北区の個性や魅力の発信	①~⑥駅周辺のまちづくりの促進(王子駅・赤羽駅・十条駅・東十条駅・板橋駅・浮間舟渡駅)、⑦赤羽台周辺地区住宅街地総合整備事業の推進、⑧新庁舎の整備、⑨バリアフリー基本構想の推進、⑩総合的な自転車活用の推進 ①都市防災不燃化促進事業、②防災まちづくり事業の推進、③木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業、④緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、⑤がけ・擁壁等の安全・安心支援事業 ①北区観光の魅力向上プロジェクト、②文化芸術の「卵」育成事業 ①「トップアスリートのまち・北区」推進プロジェクト、②シティプロモーションの推進、③「ROUTE2020 トレセン通り」整備の推進、④ブランドメッセージのPR
<b>V 他自治体と共に発展できる取り組みを進める</b> <数値目標> (1) 他自治体と連携した事業数 (2) 新たに連携を始めた自治体数	(1) 他自治体との連携・協力・交流	①友好都市交流協定の締結、②他自治体との新たな連携・交流の推進



## 外国人人口について（総数及び国籍別）

国籍等	人口（人）			増減（人）	
	2020.01.01 時点（①）	2020.11.01 時点（②）	2021.01.01 時点（③）	②－①	③－②
総数	23,550	21,706	22,271	-1,844	565
中国	11,706	10,743	11,087	-963	344
韓国・朝鮮	2,727	2,594	2,589	-133	-5
ベトナム	2,099	1,720	1,935	-379	215
ネパール	1,286	1,231	1,218	-55	-13
バングラデシュ	1,043	987	1,002	-56	15
ミャンマー	1,015	948	921	-67	-27
フィリピン	830	825	824	-5	-1
台湾	581	555	564	-26	9
米国	262	242	248	-20	6
フランス	238	228	227	-10	-1
インド	212	199	194	-13	-5
タイ	206	201	204	-5	3
ウズベキスタン	113	74	87	-39	13
マレーシア	96	80	82	-16	2
モンゴル	95	80	81	-15	1

※国籍別は、2020年1月1日時点において人口の多い上位15か国を掲載しています。

※2020年における外国人人口の最小値である11月1日と、その前後の1月1日時点の人口を比較しています。